

# I 東アジア地域

## 1. 東アジア地域に対する政府開発援助(ODA)の考え方

### (1) 意義

東アジア諸国は、政治、経済、文化などあらゆる面において我が国と緊密な関係にあり、東アジア地域の発展と安定は、我が国の安全と繁栄にとって非常に重要である。我が国は、東アジア地域に対して、ODAを活用した経済インフラの整備等を進めるとともに、OOF等のスキームも活用して民間投資や貿易の活性化を図るなど、ODAと投資・貿易を有機的に連携させた経済協力を推進することにより、同地域の発展に大きく寄与してきた。同地域は、1997年に発生したアジア通貨危機により大きな影響を受けたが、その後は高成長を回復した。また、2008年に発生した世界金融・経済危機についても、各国政府による積極的な財政金融政策もあり、現在ではほぼその影響を脱し、新たな成長へ向かっている。

東アジア地域には、韓国やシンガポールのように高い経済成長を遂げて被援助国から援助国へ移行した国や、タイ、マレーシアなど援助国に移行しつつある国もある一方で、カンボジア、ラオス、ミャンマーなどの後発開発途上国が依然として存在している。また、東ティモールやフィリピンのミンダナオのように、紛争からの復興・開発が重要な課題となっている国・地域もある。このように、東アジア地域には発展段階および援助需要の異なる多様な国が存在している。

また、この地域における地域協力の中心的役割を果たしているASEANも、2015年の共同体形成や地域の「連結性」の向上に向けた取組を進めているが、インフラ整備や域内の格差是正、民間投資・貿易を円滑化するための制度整備、経済・社会基盤の強化、人材育成、環境保全の推進等、数多くの課題を抱えている。

### (2) 基本方針

各国の経済社会状況の多様性、援助需要の変化等に十分留意しつつ、戦略的に支援分野や対象の重点化を図り、同地域との関係強化や「連結性」強化、域内格差の是正、さらには官民の協力の下で、我が国を含む地域全体の経済成長に資する支援を実施していく。

東南アジアの中で近年高い成長を示している諸国に対しては、順調な経済発展を継続しつつ、経済的な弱者への支援にも配慮し、政治的、社会的な安定を維持し得るよう支援する。また、依然として所得水準の低いメコン地域諸国や貧富の差が大きいモンゴルについては、貧困削減に取り組むとともに、市場経済の発展および持続的な成長への取組を引き続き支援していく。

我が国はこれまで、東アジア地域においてインフラ整備や人づくり・制度づくり支援、貿易の振興や民間投資の活性化など、ODAと貿易・投資を連携させた経済協力を進めることで、同地域の目覚ましい経済成長に貢献してきた。こうした実績を踏まえつつ、普遍的な価値の共有に基づいた開かれた地域協力・統合をより深めていくこと、相互理解を推進し安定を確保していくことを目標としている。この目標に向け、我が国は、環境・気候変動、自然災害、テロ・海賊、感染症などの国境を越える問題に積極的に対応しており、また、青少年交流、文化交流、日本語・日本型教育などを通じた相互理解促進にも努めている。

また、金融・経済危機から脱却し、アジアを「開かれた成長センター」としていくために、我が国は2009年4月、東アジア地域の成長力強化および内需拡大のための支援として、アジア諸国向けの最大2兆円規模のODAによる支援を表明した。右イニシアティブを踏まえ、引き続き、内需拡大のための機動的な資金供給やセーフティネットの整備など、危機の影響を受けやすい分野や人々への支援、インフラ整備、低炭素社会の構築、人材育成・人材交流の促進などを支援している。

さらに、東アジア地域の中心であるASEANは2015年の統合に向け地域の「連結性」の強化に取り組んでおり、我が国も地域の総合的な開発という観点重視して支援を行っている。このような中、ASEAN域内の格差是正や一体性強化の観点から、メコン地域を我が国ODAの重点地域としている。2009年11月から、毎年、日本・メコン地域諸国首脳会議を開催しており、その際に採択された「日メコン行動計画63」の着実な実施を通じ、様々な開発課題の解決に寄与してきた。2012年4月の第4回日本・メコン地域諸国首脳会議では、メコン地域諸国と日本との間で「共通の繁栄する未来のための新しいパートナーシップ」を発展させ、ASEAN共同体構築に貢献するため、①メコン連結性の強化、②貿易・投資の促進、③人間の安全保障・環境の持続可能性の確保の3つを柱とする「東京戦略2012」を採択した。また、この取組を進めるため、我が国は同会議で、2013年度以降3年間でODAを活用し、約6,000億円の支援を実施することを表明するとともに、2012年7月の日本・

## 東アジア地域

メコン地域諸国外相会議にて『東京戦略2012』の実現ための日メコン行動計画」を採択した。

ミャンマーについては、2011年3月に民政移管が行われて以来、政治犯の釈放やアウン・サン・スー・チー氏率いるNLDの参加を得た補欠選挙の実施等民主化・国民和解が進展したことを受け、我が国は、2012年4月に新経済協力方針を発表した。我が国としては、ミャンマーが日ASEAN・日メコンの枠組みの中で、地域の繁栄・安定・統合に貢献する国となることが重要と考えており、ミャンマーの民主化および国民和解、持続的発展に向けて、急速に進む同国の幅広い分野における改革努力を後押しするため、引き続き改革努力を見守りつつ、民主化と国民和解、経済改革の配当を広範な国民が実感できるよう支援を実施していく。

フィリピンのミンダナオにおいては、2006年10月から、現地のミンダナオ和平国際監視団に開発専門家を派遣し、支援ニーズの把握、包括的開発計画策定等を行っている。これと並行して、元紛争地域を対象とした草の根・人間の安全保障無償資金協力等を集中的に実施することにより、「平和の配当」を紛争地域住民に実感させ、地域の安定と発展を助けるという我が国の試みは、フィリピン政府を含む関係国から高い評価を受けており、今後もかかる支援を行っていく。

他方、中国については、「戦略的互惠関係」の深化・具体化を目指す現在の日中関係において、新たな日中協力の在り方を構築していくことが必要となっている。中国は経済的に発展し、技術的な水準も向上しているなど、ODAによる中国への支援は既に一定の役割を果たした。このような状況を踏まえ、中国に対するODAは、草の根レベルの相互理解の促進や、両国が直面する共通課題への取組といった、限定され、かつ我が国のためにもなる分野に絞り込んでいる。

表-1 主要経済指標等

国名	人口	GNI総額	一人あたりGNI	経済成長率	貿易額			対外債務残高	債務返済比率(DSR)	財政収支/GDP比	債務/GNI比	債務残高/輸出比	援助受取総額
	2010年(百万人)	2010年(百万ドル)	2010年(ドル)	2010年(%)	輸出	輸入	貿易収支	2010年(百万ドル)	2010年(%)	2010年(%)	2010年(%)	2010年(%)	2010年(百万ドル)
					2010年(百万ドル)	2010年(百万ドル)	2010年(百万ドル)						
インドネシア	239.87	688,119.22	2,500	6.2	174,840.26	153,536.40	21,303.87	179,063.62	4.3	-0.6	28.2	102.0	1,392.51
カンボジア	14.14	10,663.80	750	6.0	6,887.15	7,878.77	-991.62	4,676.09	0.6	-3.7	35.8	58.6	733.73
タイ	69.12	305,180.52	4,150	7.8	227,908.50	206,780.10	21,128.40	71,262.74	3.7	-0.6	24.2	31.2	-11.40
中国	1,337.83	5,904,632.41	4,240	10.4	1,743,582.55	1,520,558.68	223,023.87	548,551.04	1.1	-	10.1	31.2	646.11
東ティモール	1.14	3,167.39	2,730	9.5	-	-	-	-	-	-	-	-	291.50
フィリピン	93.26	199,902.45	2,060	7.6	64,843.00	73,074.00	-8,231.00	72,337.28	6.4	-3.5	34.6	99.6	531.19
ベトナム	86.93	102,007.87	1,160	6.8	79,697.00	87,294.00	-7,597.00	35,139.36	1.3	-	28.9	37.1	2,940.08
マレーシア	28.40	229,565.64	7,760	7.2	231,714.17	189,498.83	42,215.33	81,496.70	5.8	-5.4	35.7	33.1	2.06
ミャンマー	47.96	-	-	-	8,114.27	5,120.11	2,994.17	6,351.80	-	-	-	-	355.08
モンゴル	2.76	5,640.28	1,870	6.4	3,394.51	3,869.37	-474.86	2,444.13	3.0	3.0	33.1	57.9	301.97
ラオス	6.20	6,713.29	1,010	8.5	2,257.40	2,323.55	-66.15	5,558.75	4.5	-0.8	65.4	210.8	413.79

出典) World Development Indicators/The World Bank (2012)  
注) 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

表-2 我が国との関係

国名	貿易額			我が国による 直接投資	進出日本 企業数	在留する 日本人数	日本在留人数
	対日輸出	対日輸入	対日収支				
	2011年 (百万円)	2011年 (百万円)	2011年 (百万円)	2011年 (百万ドル)	2011年 10月現在	2011年 10月1日現在 (人)	2011年 12月31日 現在 (人)
インドネシア	2,715,955.51	1,412,321.69	1,303,633.83	3,611.07	614	12,469	24,660
カンボジア	24,523.05	16,364.03	8,159.02	-	21	1,201	2,770
タイ	1,953,163.03	2,988,514.83	-1,035,351.80	7,133.34	1,292	49,983	42,750
中国	14,641,945.45	12,902,159.76	1,739,785.70	12,649.28	2,667	140,931	674,879
東ティモール	1,104.32	-	1,104.32	-	-	119	18
フィリピン	712,066.10	778.74	711,287.36	1,018.74	343	17,702	209,376
ベトナム	919,857.14	763,795.61	156,061.53	1,859.45	471	9,313	44,690
マレーシア	2,425,670.64	1,496,147.34	929,523.30	1,441.22	616	10,401	8,136
ミャンマー	46,980.90	40,046.23	6,934.67	-	11	543	8,692
モンゴル	1,404.84	25,688.74	-24,283.90	-	13	459	4,774
ラオス	7,749.70	6,182.93	1,566.77	-	9	554	2,584

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

## 2. 東アジア地域に対する 2011 年度ODA実績

### (1) 暦年統計 (OECD/DAC統計)

我が国の二国間 ODA 全体に占める東アジア地域のシェアは、1980 年代前半には支出純額ベースで 5 割前後を維持していたが、1986 年以降、南アジア等他の地域への円借款の供与が進んだことや、無償資金協力の LDC 援助重視によるアフリカ地域のシェア増加、および、タイ、マレーシア等が経済成長し、無償資金協力の対象外となったことなどから、約 3 割に低下した。しかし、1997 年以降のアジア通貨危機への対応で政府貸付を中心として再び増加し、1998 年は 42.6%、1999 年は 49.6%となった。2000 年以降は再び低下に転じ、近年はアフリカやアフガニスタン支援、MDGs 達成支援重視の影響および円借款償還の影響を受け、2011 年にはマイナス (-5 億 4,325 万ドル) となっている。

他の DAC 諸国との比較においては、我が国は、東アジア地域において、DAC 諸国全体の二国間 ODA のうち 47.2%を占める最大のドナー国である (7 億 8,916 万ドル、2010 年支出総額ベース)。なお、円借款の償還額を含む支出純額ベースでは、DAC 諸国の東アジア地域への ODA 供与総額に占める割合は 14.7% (51 億 7,896 万ドル、2010 年) となる。

### (2) 年度別統計

2011 年度の東アジア地域に対する円借款総額は約 4,413.71 億円 (交換公文ベース、債務救済を除く) であり、同年度における新規円借款全体の 41.6%を占めている。また、我が国円借款の実績全体の上位 10 か国 (2011 年度) のうち、東アジア諸国は 3 か国 (ベトナム、インドネシア、フィリピン) を占めた。我が国は、従来から経済インフラ整備や農業分野に対する協力を中心として、この地域の経済発展を支援してきたが、最近では、環境・気候変動対策等の分野にも力を入れている。

2011 年度の東アジア地域に対する無償資金協力総額は約 344.16 億円 (原則、交換公文ベース) であり、同年度の新規二国間無償資金協力全体の 20.1%を占めている。同地域の後発開発途上国に対するインフラ整備、教育・保健・防災分野での支援や、継続的な人づくり支援のほか、食糧援助等を実施している。

2011 年度の東アジア地域への技術協力総額は、約 461.83 億円 (JICA 経費実績ベース) であり、新規二国間技術協力実績総額の 31.4%を占めている。金融セクター改革、中小企業育成・振興等、持続的経済発展に資する人材育成のための協力に加えて、農工業、行政、法制度整備、環境など幅広い分野における人づくりを実施している。

また、シンガポール、タイなどによる ASEAN 後発加盟国に対する南南協力の推進にも貢献している。

## 東アジア地域

表-3 東アジア地域に対する我が国二国間ODA実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

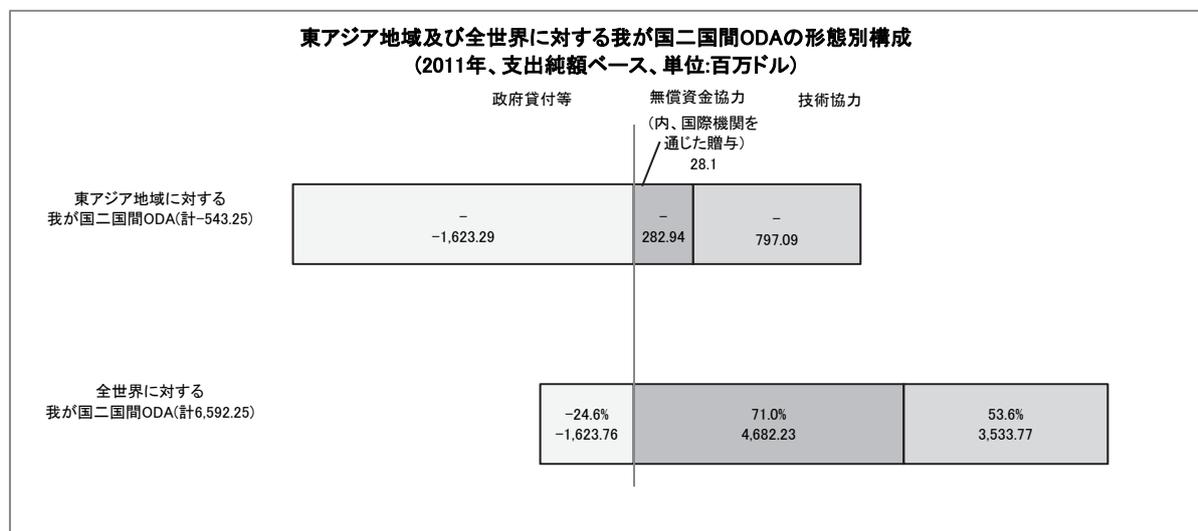
暦年		2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	累計
ODA	贈与	413.01 (24.1)	462.45 (27.3)	275.48 (6.4)	410.36 (6.3)	284.67 (6.1)	245.32 (7.2)	287.17 (6.0)	279.20 (11.8)	424.58 (12.3)	282.94 (6.0)	12,394.43
	(うち国際機関を通じた贈与)	-	-	-	-	26.88 (7.1)	17.92 (4.5)	27.43 (3.8)	36.55 (4.4)	17.17 (1.4)	28.10 (1.7)	154.05
	技術協力	840.59 (31.6)	850.29 (30.9)	823.78 (29.3)	686.71 (25.9)	688.57 (26.5)	650.34 (25.3)	637.96 (21.4)	714.14 (22.9)	880.33 (25.3)	797.09 (22.6)	21,547.21
	贈与計	1,253.60 (28.7)	1,312.74 (29.5)	1,099.26 (15.4)	1,097.07 (12.0)	973.24 (12.7)	895.66 (15.0)	925.13 (11.9)	993.34 (18.1)	1,304.91 (18.8)	1,080.03 (13.1)	33,941.64
	政府貸付等	1,408.21	1,015.43	838.85	2,028.48	345.45	218.33	-911.32	123.22	-508.03	-1,623.29	-45,608.01
政府開発援助計(ODA計)	2,661.79 (39.8)	2,328.15 (36.8)	1,938.11 (32.8)	3,125.52 (30.1)	1,318.68 (18.2)	1,113.99 (19.3)	13.82 (0.2)	1,116.57 (18.1)	796.89 (10.9)	-543.25 (-)	79549.75	

出典) OECD/DAC

- 注) 1. ( )内は各形態別の全世界合計(東欧・卒業国を除く)に占める東アジア地域の割合(%)。  
 2. 国際機関を通じた贈与は、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。  
 3. 「政府貸付等」の割合については、貸付の償還等に伴いマイナス数値となる場合に適切な割合が出せないことから、掲載していない。  
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

図-1 東アジア及び全世界に対する我が国二国間ODAの形態別構成

(2011年、支出純額ベース、単位：百万ドル)



出典) OECD/DAC

注) 当該地域に対する我が国二国間ODA計がマイナスの場合、シェアについては表記しない。

表-4 東アジア地域に対する我が国国別二国間ODA実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

国名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
インドネシア	538.30	1,141.78	-318.54	1,223.13	-90.25	-222.46	-284.92	-512.79	61.14	-633.71
カンボジア	98.58	125.88	86.37	100.62	106.25	113.56	114.77	127.49	147.46	130.93
タイ	222.43	-1,002.22	-55.59	-313.89	-453.51	-477.35	-748.48	-150.31	-143.54	-184.01
フィリピン	318.02	528.78	211.38	276.43	263.58	222.16	-280.72	-8.36	-87.73	-566.89
ベトナム	374.74	484.24	615.33	602.66	562.73	640.04	619.04	1,191.36	807.81	1,013.05
マレーシア	54.15	79.15	256.50	-2.14	201.70	222.97	113.83	91.78	-53.16	-21.01
ミャンマー	49.39	43.08	26.81	25.49	30.84	30.52	42.48	48.28	46.83	42.50
ラオス	90.09	86.00	71.73	54.06	64.05	81.46	66.29	92.36	121.45	48.51
ASEAN加盟国合計	1,747.93	1,488.93	897.04	1,968.40	686.43	612.06	-356.06	881.61	901.54	-169.45
東ティモール	5.74	8.93	9.88	33.41	21.83	13.07	26.45	11.88	27.67	26.71
東南アジア合計	1,751.44	1,495.62	903.87	1,999.77	707.22	623.92	-331.26	891.69	927.93	-143.92
中国	828.71	759.72	964.69	1,064.27	561.08	435.66	278.25	141.96	-192.66	-481.32
モンゴル	79.01	67.27	65.57	56.48	46.92	51.55	60.70	74.68	53.89	75.63
東アジアの複数国向け	2.63	5.54	3.98	5.00	3.46	2.81	6.13	8.24	7.73	6.36
合計	2,661.79	2,328.15	1,938.11	3,125.52	1,318.68	1,113.99	13.82	1,116.57	796.89	-543.25

出典) OECD/DAC

注) 1. ASEAN加盟国合計には、ブルネイ及びシンガポール実績を含む。カンボジアは、1999年にASEAN加盟。

2. 複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表-5 東アジア地域に対する我が国二国間ODAの形態別・国別・年度別実績

(1) 円借款

(単位：億円)

国・地域名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
インドネシア	1,060.03	1,205.99	1,139.44	438.77	739.42	46,242.98
カンボジア	46.51	35.13	71.76	-	114.30	427.21
シンガポール	-	-	-	-	-	127.40
タイ	624.42	630.18	44.62	239.46	-	21,986.21
フィリピン	365.12	341.39	680.38	507.59	682.63	22,903.79
ベトナム	978.53	832.01	1,456.13	865.68	2,700.38	18,765.64
マレーシア	-	-	-	-	66.97	9,760.38
ミャンマー	-	-	-	-	-	4,029.72
ラオス	5.00	-	15.00	-	41.73	231.03
ASEAN加盟国合計	3,079.61	3,044.70	3,407.33	2,051.50	4,345.43	124,474.36
東ティモール	-	-	-	-	52.78	52.78
東南アジア合計	3,079.61	3,044.70	3,407.33	2,051.50	4,398.21	124,527.14
韓国	-	-	-	-	-	6,455.27
台湾	-	-	-	-	-	620.82
中国	463.02	-	-	-	-	33,164.86
モンゴル	288.07	-	28.94	50.00	15.50	773.58
合計	3,830.70	3,044.70	3,436.27	2,101.50	4,413.71	165,541.67

## 東アジア地域

### (2) 無償資金協力

(単位：億円)

国名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
インドネシア	66.64	29.13 (0.66)	33.77 (0.75)	37.32 (0.04)	10.87 (0.74)	2,702.37 (2.19)
カンボジア	68.92	53.11	106.67 (0.06)	107.52	73.36 (8.14)	1,565.31 (8.20)
シンガポール	—	—	—	—	—	31.17
タイ	1.79	2.57 (1.00)	8.32 (5.97)	11.55	4.25 (1.19)	1,619.93 (8.16)
フィリピン	32.22	30.12 (0.33)	59.03 (2.73)	21.00 (0.84)	58.95 (0.47)	2,619.83 (4.37)
ベトナム	21.19	26.63 (0.17)	35.15 (0.04)	35.46 (0.05)	55.20	1,390.71 (0.26)
マレーシア	5.08	10.23	0.29	0.19	0.23	138.91
ミャンマー	11.81	41.29 (16.77)	25.94 (2.91)	13.51 (0.18)	46.44 (1.32)	1,925.07 (21.18)
ラオス	51.79	38.97 (0.23)	38.81 (0.19)	31.11	41.77 (0.02)	1,307.62 (0.44)
ASEAN加盟国合計	259.45	232.06 (19.16)	307.98 (12.65)	257.67 (1.11)	291.07 (11.87)	13,300.93 (44.79)
東ティモール	17.15	7.80	29.59 (4.33)	15.70	3.98 (0.04)	213.79 (4.37)
東南アジア合計	276.60	239.85 (19.16)	337.58 (16.98)	273.37 (1.11)	295.04 (11.91)	13,514.71 (49.16)
韓国	—	—	—	—	—	47.24
中国	14.49	19.92 (0.19)	13.08 (0.36)	14.66	8.43	1,566.30 (0.55)
モンゴル	41.34	31.53	31.35 (3.16)	47.78	50.09	992.35 (3.16)
東アジアの複数国向け	—	11.96 (1.31)	0.64 (0.64)	2.08 (2.08)	0.84 (0.84)	17.48 (4.87)
合計	332.43	303.26 (2.06)	382.64 (21.25)	337.89 (3.19)	354.41 (12.74)	16,138.08 (57.74)

### (3) 技術協力

(単位：億円)

国・地域名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
インドネシア	87.62 (61.12)	88.70 (62.52)	98.67 (81.05)	112.42 (85.89)	92.47	3,213.38
カンボジア	76.97 (37.84)	46.10 (39.78)	47.42 (44.46)	43.68 (38.94)	42.67	636.59
シンガポール	—	—	—	—	—	217.61
タイ	54.72 (24.47)	53.83 (18.60)	46.08 (24.11)	60.62 (27.98)	35.29	2,162.50
フィリピン	56.84 (44.59)	51.06 (38.33)	67.80 (50.15)	66.77(44.34)	58.34	2,037.71
ブルネイ	—	—	—	—	—	39.44
ベトナム	80.94 (51.98)	87.72 (59.65)	88.21 (61.42)	112.61 (71.52)	104.86	1,073.44
マレーシア	24.18 (10.46)	24.21 (8.89)	24.57 (11.13)	30.42 (10.13)	12.92	1,119.07
ミャンマー	20.02 (16.37)	22.91 (19.36)	23.31 (18.11)	25.46 (17.42)	17.45	432.24
ラオス	24.22 (21.65)	28.59 (24.61)	34.75 (31.57)	34.47 (27.75)	34.28	574.65
ASEAN加盟国合計	425.52 (268.49)	403.13 (271.73)	430.81 (322.00)	486.47 (323.97)	398.29	11,506.63
東ティモール	5.78 (5.72)	5.83 (5.76)	6.34 (6.20)	7.23 (7.08)	7.24	74.47
東南アジア合計	431.29 (274.21)	408.97 (277.49)	437.14 (328.20)	493.69 (331.05)	405.53	11,581.10
韓国	—	—	—	—	—	244.48
中国	281.25 (37.08)	270.58 (33.91)	303.93 (32.62)	500.97 (34.68)	32.96	1,772.12
香港	—	—	—	—	—	19.06
マカオ	—	—	—	—	—	0.01
モンゴル	19.49 (14.63)	16.14 (11.54)	18.15 (12.86)	21.93 (13.15)	17.66	348.79
東アジアの複数国向け	3.67 (0.15)	7.14 (3.95)	8.61 (5.41)	8.66 (5.38)	5.68	24.28
合計	735.71 (326.07)	702.82 (326.89)	767.83 (379.10)	1,025.25 (384.27)	461.83	13,989.84

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款は旧南ベトナムに対する援助 304.30 億円を含む。また、円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

## 東アジア地域

4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 東アジア地域に対する我が国無償資金協力のサブ・スキーム別実績

(1) 全体内訳

(単位：億円)

年度	一般プロジェクト外	ノン・プロジェクト	草の根・人間の安全保障	日本NGO連携	人材育成支援	紛争予防・平和構築	テロ対策等治安	防災・災害復興支援	コミュニティ開発支援	貧困削減戦略支援	環境・気候変動対策	水産	文化	緊急	食糧援助(KR)	貧困農民支援(2KR)	総計
2009年度	73.03 (11.9)	18.00 (8.2)	23.66 (20.0)	8.48 (19.4)	26.51 (74.8)	10.98 (10.5)	8.61 (31.1)	36.68 (91.5)	5.61 (6.6)	—	113.65 (19.9)	9.31 (20.3)	0.56 (2.9)	5.24 (5.8)	13.00 (6.6)	8.80 (21.0)	362.11 (16.1)
2010年度	77.67 (15.0)	10.00 (8.1)	21.67 (19.5)	7.19 (13.5)	24.63 (72.4)	—	20.53 (85.1)	24.71 (44.3)	17.16 (15.5)	—	105.76 (28.8)	7.56 (28.6)	1.83 (21.0)	3.08 (5.8)	12.90 (6.8)	—	334.70 (18.7)
2011年度	134.72 (24.4)	48.50 (32.3)	17.26 (18.3)	11.10 (32.6)	22.10 (70.7)	1.35 (1.1)	—	76.94 (69.7)	8.14 (5.5)	—	12.06 (5.1)	—	1.08 (21.9)	3.41 (9.8)	2.10 (1.9)	2.90 (13.1)	341.66 (20.2)

- 注) 1. ( ) は、金額の全世界合計に占めるシェア (%)
2. 文化には「一般文化無償資金協力」と「草の根文化無償資金協力」を含む。
3. 「貧困農民支援 (2KR)」は、2005年度に「食糧増産援助」(2KR) を改称したもの。
4. 2006年度から「テロ対策等治安無償資金協力」、「防災・災害復興支援無償資金協力」、「コミュニティ開発支援無償資金協力」を追加。
5. 2008年度から「環境プログラム無償資金協力」及び「貧困削減戦略支援無償資金協力」を追加。「環境プログラム無償資金協力」はその後「環境・気候変動対策無償資金協力」となった。

(2) 一般プロジェクト無償資金協力内訳

(単位：億円)

年度	医療・保健	水・環境	教育	農業・水産	防災・災害	道路・港湾・通信など	エネルギー	地雷	その他	計
2011年度	3.74 (5.1)	—	12.07 (22.0)	—	8.40 (100.0)	110.51 (26.6)	—	—	—	134.72 (24.4)

- 注) ( ) は、金額の全世界合計に占めるシェア (%)

表-7 東アジア地域に対する我が国技術協力の年度別・形態別実績

年度	経費総額 (億円)	研修員受入 (人)	専門家派遣 (人)	調査団派遣 (人)	協力隊派遣 (人)	その他ボランティア (人)
2007年度	735.71 [326.07] (43.4) [(31.3)]	23,672 [9,268] (59.3) [(43.6)]	5,893 [2,546] (68.5) [(51.8)]	2,433 [2,114] (38.1) [(37.2)]	[189] [(12.8)]	[93] [(23.2)]
2008年度	702.82 [326.89] (32.4) [(21.7)]	23,338 [10,290] (42.6) [(28.3)]	4,361 [2,367] (59.0) [(51.5)]	1,627 [1,496] (32.2) [(32.4)]	[181] [(13.3)]	[108] [(22.0)]
2009年度	767.83 [379.10] (44.3) [(30.4)]	17,056 [9,490] (41.8) [(31.7)]	4,640 [3,394] (54.9) [(51.4)]	2,268 [2,089] (38.2) [(38.4)]	[230] [(15.8)]	[139] [(28.4)]
2010年度	1,025.25 [384.27] (50.9) [(30.8)]	19,851 [9,868] (51.8) [(41.2)]	5,834 [3,946] (51.2) [(48.5)]	3,169 [2,842] (42.1) [(42.1)]	[231] [(15.8)]	[76] [(17.8)]
2011年度	461.83 (31.4)	9,905 (35.6)	4,520 (49.8)	3,762 (46.4)	154 (14.7)	55 (18.8)

- 注) 1. 年度の区分は、予算年度による。
2. ( ) 内は、全世界に占める東アジア地域のシェア (%)
3. 2007～2010年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2007～2010年度の〔 〕内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

## 東アジア地域

表-8 東アジア地域に対するDAC主要援助国の二国間ODAの推移

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

国名	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
日本	1,318.68 (18.2)	1,113.99 (19.3)	13.82 (0.2)	1,116.57 (18.1)	796.89 (10.9)
米国	538.05 (2.5)	563.02 (3.0)	743.80 (3.2)	607.60 (2.4)	764.82 (2.9)
英国	285.21 (3.3)	362.19 (6.5)	538.63 (7.4)	383.66 (5.2)	274.29 (3.4)
フランス	361.46 (4.6)	297.92 (4.8)	543.28 (8.1)	756.62 (10.5)	1,074.52 (13.8)
ドイツ	580.76 (8.3)	606.78 (7.6)	723.28 (8.0)	599.30 (8.4)	561.01 (7.0)
イタリア	-43.25 (-)	31.25 (2.5)	-17.48 (-)	-37.67 (-)	-38.55 (-)
カナダ	138.33 (5.5)	171.71 (5.4)	276.64 (8.2)	122.90 (3.9)	116.16 (3.0)
オーストラリア	511.78 (28.5)	694.17 (30.6)	738.63 (27.8)	728.08 (31.5)	901.81 (27.8)
スウェーデン	161.80 (5.7)	172.49 (5.9)	165.42 (5.3)	148.27 (4.9)	115.16 (4.0)
全DAC諸国計	4,729.14 (6.1)	5,045.92 (6.9)	4,966.66 (5.7)	5,427.03 (6.5)	5,580.44 (6.1)

出典) OECD/DAC

注) ( ) 内は、各DAC諸国の二国間ODAの総計(東欧及び卒業国向け援助を除く)に占める東アジア地域のシェア(%)。

表-9 東アジア地域諸国に対するDAC主要援助国の国別二国間のODA実績(2010年)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

	日本	米国	英国	フランス	ドイツ	イタリア	カナダ	オーストラリア	スウェーデン	DAC合計
インドネシア	61.14	180.30	26.85	262.49	-12.60	-14.41	10.86	356.20	5.94	988.34
カンボジア	147.46	84.70	26.01	26.55	41.26	0.34	8.18	53.91	23.69	517.50
北朝鮮	-	5.44	0.41	0.70	2.54	0.44	-	0.23	6.01	27.85
タイ	-143.54	47.15	7.21	-13.57	-23.24	1.13	-0.63	8.10	7.27	-100.18
中国	-192.66	86.46	86.72	316.69	321.50	-26.71	9.02	32.27	6.94	702.76
東ティモール	27.67	27.34	-	0.12	9.42	0.76	1.13	124.01	4.84	258.19
フィリピン	-87.73	114.82	0.58	189.43	26.28	-6.92	16.65	106.17	6.77	453.08
ベトナム	807.81	93.05	82.20	242.42	96.38	5.69	25.00	119.83	16.56	1,824.53
マレーシア	-53.16	18.55	-0.75	1.02	11.22	-	-0.01	2.26	0.54	-14.89
ミャンマー	46.83	31.28	44.17	1.99	18.31	1.01	0.61	44.40	12.46	248.13
モンゴル	53.89	47.19	0.83	5.04	29.07	0.09	8.26	6.64	1.29	218.71
ラオス	121.45	12.84	0.06	14.98	24.80	0.03	0.58	32.68	5.90	285.92
東アジアの複数国向け	7.73	15.70	-	26.66	16.07	-	36.51	15.11	16.95	170.50
合計	796.89	764.82	274.29	1,074.52	561.01	-38.55	116.16	901.81	115.16	5,580.44

出典) OECD/DAC

注) 複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表-10 東アジア地域に対するDAC諸国のODA実績

ODA(ネット)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	米国 743.80	オーストラリア 738.63	ドイツ 723.28	フランス 543.28	英国 538.63	13.82	4,966.66
2009年	日本 1,116.57	フランス 756.62	オーストラリア 728.08	米国 607.60	ドイツ 599.30	1,116.57	5,427.03
2010年	フランス 1,074.52	オーストラリア 901.81	日本 796.89	米国 764.82	ドイツ 561.01	796.89	5,580.44

出典) OECD/DAC

政府貸付

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	フランス 181.17	英国 143.32	韓国 84.75	オーストラリア 53.35	スペイン 46.30	-911.31	-888.03
2009年	フランス 390.79	日本 123.23	韓国 95.67	オーストラリア 88.15	英国 58.72	123.23	102.67
2010年	フランス 727.81	韓国 116.52	英国 36.68	オーストラリア 32.51	ノルウェー 18.99	-508.02	-98.18

出典) OECD/DAC

## 東アジア地域

### 無償資金協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2008年	米国	879.47	オーストラリア	354.03	英国	348.68	日本	287.17	オランダ	214.33	287.17	3,345.64
2009年	米国	769.86	英国	309.64	日本	279.20	オーストラリア	252.63	オランダ	217.48	279.20	2,831.81
2010年	米国	851.47	日本	424.58	オーストラリア	319.72	英国	228.78	デンマーク	123.81	424.58	2,835.57

出典) OECD/DAC

### 技術協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2008年	ドイツ	710.67	日本	637.96	オーストラリア	331.25	フランス	270.13	カナダ	161.20	637.96	2,509.05
2009年	日本	714.14	ドイツ	713.56	オーストラリア	387.30	フランス	277.00	カナダ	115.76	714.14	2,492.55
2010年	日本	880.33	ドイツ	676.68	オーストラリア	549.58	フランス	267.34	カナダ	117.68	880.33	2,843.05

出典) OECD/DAC

表-11 東アジア地域に対する国際機関のODA実績

### ODA (ネット)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2008年	IDA	811.13	ADB	432.67	EU Institutions	413.19	GFATM	263.60	GEF	105.90	319.28	2,345.77
2009年	IDA	1,176.53	ADB	676.58	EU Institutions	444.53	GFATM	347.43	Isl.Dev Bank	127.01	307.95	3,080.03
2010年	IDA	702.00	GFATM	430.05	EU Institutions	409.77	ADB	298.24	GEF	67.85	286.44	2,194.35

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

### 政府貸付

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2008年	IDA	739.17	ADB	336.69	IFAD	34.82	Nordic Dev.Fund	12.84	OFID	8.43	-54.08	1,077.87
2009年	IDA	1,088.97	ADB	494.25	Isl.Dev Bank	126.71	IFAD	36.91	OFID	9.19	-46.30	1,709.73
2010年	IDA	609.00	ADB	220.96	IFAD	53.55	OFID	12.25	Isl.Dev Bank	6.45	-58.70	843.51

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

### 無償資金協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2008年	EU Institutions	326.80	GFATM	264.73	GEF	105.90	ADB	95.98	IDA	71.96	297.30	1,162.67
2009年	EU Institutions	385.44	GFATM	349.52	ADB	182.33	IDA	87.56	GEF	81.09	225.27	1,311.21
2010年	GFATM	445.31	EU Institutions	358.26	IDA	93.00	ADB	77.28	GEF	67.85	257.63	1,299.33

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

### 技術協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2008年	EU Institutions	86.39	UNTA	13.11	IAEA	5.73		-		-	-	105.23
2009年	EU Institutions	59.09		-		-		-		-	-	59.09
2010年	EU Institutions	51.51		-		-		-		-	-	51.51

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。